



結党2年目へ「立憲フェス2018」

立憲の旗、より高く。

「まっとうな政治」新たなステージへ

立憲民主党年間活動方針

2018年9月30日

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan

基本方針

私たち立憲民主党は、綱領に示された、①「立憲主義に基づく民主政治」、②「多様性を認め、お互い様に支え合う社会」、③「国民の暮らしや働く現場の声に立脚したボトムアップの政治」、④「公正・公平で自由な社会を実現し、ひとり一人の力が発揮され、それぞれが幸せを実感できる社会経済」をめざすため、結党2年目を「まっとうな政治」を創造する大切な新たなステージと位置づけ、草の根の力を信じ、とことん国民と「つながる・よりそう・つたえる」活動を展開します。

この2年目は、来春4月の統一地方選、夏の参院選が施行される予定です。「ボトムアップの春」そして「立憲の夏」に向かって、この1年を「選挙イヤー」と位置づけ、各選挙で1議席でも多くの議席を得られるために全力を傾注します。女性候補者、多様性を体現する候補者の出来る限りの擁立に向け、努力します。

政策理念は立憲民主党の一丁目一番地です。綱領、基本政策をさらにブラッシュアップし、「立憲民主党の目指す社会像」をあらゆる手法を駆使し、国民にわかりやすく伝えていきます。統一地方選公約「立憲ボトムアップビジョン2019」、参院選公約「立憲ビジョン2019」の策定を加速します。

この1年間を通じて、安倍政権と対峙する「揺るぎない野党第1党」として、その責任を全うします。国会内での野党連携に全力で汗をかきます。特に参院選での1人区の勝敗はその後の政治の趨勢を決定します。1人区一本化への環境整備のため懸命に努力します。

「立憲パートナーズ制度」の本格的稼働の1年間とし、より国民とのつながりを深め、立憲カフェ、パートナーズ集会、タウンミーティング等を通じて、ネットワーキングのみならず、地域毎の多様な政策活動につながるような新たな展開をめざします。具体的には基本方針に沿って、以下の3つのコンセプトを中心に活動を進めます。

つながる
よりそう
つたえる

1 草の根の力

つながる・よりそう・つたえる

○「パートナーズの本格的な稼働へ」

都道府県連において拡大目標を自主的に設定し、「立憲パートナーズ」の拡大をさらに進めます。また、「立憲パートナーズ」による活動を、つながりあうネットワークから、みんなで取り組むボトムアップ型政策提案・立案活動へ進化させます。農業、子育て、教育、LGBT、再生エネルギー、小規模企業、医療・年金・介護、障がい者、ジェンダー平等々々の、あらゆる政策分野でのパートナーズ集会、タウンミーティングの開催など、多様な活動による参加民主主義を追求します。

○「地域版つながる本部を展開する」

「つながる本部」の地域版の設置を各地で進め、多様な分野のNPOや市民活動との接点を設け、地域におけるネットワークの拡大を追求し、党としての政策や活動に活用していきます。

○「女性候補者擁立プランの策定・実施へ」

ジェンダー平等推進本部を中心に、党活動における実効性あるハラスメント防止関連施策を策定、実施していきます。また、パリテ（男女同数）を目指し、2019年の統一地方選、参院選に向けて、女性候補者擁立プランを策定、実施していきます。都道府県連においても「ジェンダー平等推進本部」（地域版）を設置し、地域におけるジェンダー平等推進の取り組みを進めていきます。

○「若い世代の政治参加の機会をつくる」

若い世代が抱える課題を共有し、寄り添う「わかものクラブ」（仮称）を設置し、選挙権が拡大した18歳（高校生世代）を含めて、若い世代の政治参加に向けた接点や機会の拡大に取り組みます。

○「つたえる力を強化する」

党独自の発信力の強化に向けて、立憲民主党ツイッターのフォロワーを20万から30万人へ拡大する10万増キャンペーンを実施します。

また、来年行われる統一地方選と参院選を見据え、情報発信のあり

方を見直し、党HP上でパートナー連携のためのページ創設・都道府県連、自治体議員への情報提供機能を強化し、一方で、フェイクニュースやネガティブキャンペーンへの対策を図り、効果的で立憲らしい広報活動を展開していきます。

2 最小の野党第1党から最強の野党へ 政策力・論戦力・連携力

○「ボトムアップ型政策提案をめざす」

日常の暮らしや働く現場の声に立脚したボトムアップ型の政策立案を行うため、積極的にタウンミーティング等を開催し、統一地方選公約「立憲ボトムアップビジョン2019」、参院選公約「立憲ビジョン2019」の策定を加速します。

○「立憲の旗、より高く。」

立憲主義の徹底、原発ゼロ、社会を草の根から支える経済再生の実現に邁進します。憲法解釈を変更し、集団的自衛権の限定行使を容認した安保法制ならびに自衛隊を明記する9条の改正には明確に反対し、闘います。

国会論戦においても、公文書管理、税金の無駄遣い、働き方、小規模企業対策、アベノミクスの検証など、国民の生活や生命、経済・社会・三権分立のあり方に直結する課題について、徹底して政府の姿勢を追及し、明確な選択肢を提示します。

○「政策コミュニケーションユニットの設置」

政策を分かりやすく、編集加工し、市民やマスコミに向けて発信する「政策コミュニケーション」の機能が極めて重要であり、「政策コミュニケーションユニット」（仮称）を設置し、政策広報の強化に取り組みます。

○「野党連携に全力」

野党第一党の責務として、巨大与党に対峙するため、国会での野党連携に全力を尽します。

○「国民の声を国会につなぐ」

国会審議を通じて党が目指す日本の将来像をより分かりやすく伝えることによって、国民の理解と支持を広げていくことを目標とし、議員立法の提出を中心に政策スタンスを明確にしていきます。

衆参の緊密な連携のもとベテランから若手まで一丸となって国会審議に取り組みます。法案を作成する「立法力」、国会内の情報を国民に伝える「発信力」、政府の不正や疑惑を糾す「調査力」、国会審議における「質問力」の向上をめざします。

すでに提言をしている「立憲民主党国会改革」については、シンポジウムの開催などを通じて国民に浸透を図り、実現に向けて取り組みます。

○「交流・連携の多様なチャンネルをつくる」

統一地方選と参院選の勝利にむけ、連合をはじめ各種支援団体、並びに「市民連合」などの市民グループとの連携強化を図ります。

政調審議会各部門による予算・税制・政策ヒアリング、並びに「つながる本部」を充実させ、党と定期的に政策懇談が行える交流チャンネルの拡大を図ります。議員連盟や議員フォーラムを通じた団体関係者との交流強化をはかります。

○「政党外交を積極的に進める」

立憲民主党への理解を深める国際交流、政策対話、将来の政権交代を見据えた各国・国際機関との人的交流など、政党外交を力強く進めていきます。特に、代表を団長とする訪米団の成果を踏まえて、継続的に米国との連携を追求するとともに、中国、韓国等アジア近隣諸国との関係を強化していきます。各国・国際機関や駐日外交使節との対話、海外への議員団の派遣等を引き続き行っていきます。

3 「ボトムアップの春」、 そして「立憲の夏へ」

○ 「都道府県連の整備・確立を早急に進める」

草の根からの活動拠点となる県連組織の整備を加速します。年内40県連の設立、来夏の参院選まで全都道府県連の設立を目指します。

○ 「地方自治体議員の拡大・活動強化を進める」

地方自治体議員の入党促進・新人候補者擁立を加速します。当面、全国で600名の地方自治体議員数をめざして取り組みを進めます。また、地方自治体議員ネットワークを中心に、地域活性化と地方自治体議員活動の充実・強化をめざして、地方自治体議員間の「横の連携」強化に取り組みます。

○ 「地域からボトムアップ政治をつくる」

統一地方選・参院選の取り組みを通じて、党の地域組織の基盤強化とパートナーズとの連携を強化していきます。地域組織、パートナーズとともに、様々な課題と向き合い、共同の解決プログラムを作成していきます。地域における独自の課題を発掘し、その取り組みを軌道に乗せて、ボトムアップ政治に向けて地域から挑戦していきます。

○ 「新しい政治を切り拓く、統一地方選・参院選」

来年の統一地方選・参院選は、昨年総選挙での結党以降、立憲として取り組む初めての全国選挙です。「ボトムアップの春」から「立憲の夏」に向けて勝利への大きなうねりを起こしていきます。

統一地方選は、党として、ボトムアップ政治の拠点となる地域組織を確立・拡大し、地方自治の確立と参院選につながる国政選挙への土台をしっかりと作っていくために、候補者の全員当選に向けて全力をあげて取り組みを進めていきます。

民主主義の危機的局面を転換し、新たな政治を切り拓く重要なステップとして、参院選の勝利は不可欠です。

参院比例代表選挙では、多様性を反映し体現する候補者や、深い専門性を有する候補者や、産業別労働組合の代表等々を積極的に擁

立します。そして、その内訳において女性候補者を最低4割以上立候補させることをめざします。最低20名の候補擁立を目指します。

参院選挙区選挙では、安倍政権を倒すため野党5党1会派が、小異を捨てて32ある1人区において徹底的に野党連携を追求し、候補者の一本化ができるよう全力を尽します。

2人以上の複数選挙区では、政党の責務として有権者に選択肢を示すことが重要であることから、原則としてすべての複数区での擁立を目指します。

また、この統一地方選・参院選の取り組みと連動した、次期衆院選に向けた小選挙区総支部の基盤強化は重要な課題です。新たな公認候補者の発掘・擁立を含めて、衆参W選挙も視野に、常在戦場の構えで、次期総選挙に向けた取り組みを進めていきます。

